

図表の基礎資料

第1図 新規学卒者の求人,求職状況

第1図 新規学卒者の求人,求職状況

第 1 図 新規学卒者の求人, 求職状況

年	中 学 卒			高 校 卒		
	求職申込 件数 A	求 人 数 B	求人倍率 B/A	求職申込 件数 A	求 人 数 B	求人倍率 B/A
昭和33年 3月卒	千件 578	千人 668	倍 1.2	千件 515	千人 548	倍 1.1
34	556	668	1.2	575	639	1.1
35	488	949	1.9	614	897	1.5
36	389	1,060	2.7	632	1,290	2.0
37	479	1,399	2.9	638	1,745	2.7
38	532	1,396	2.6	584	1,582	2.7
39	478	1,714	3.6	499	1,990	4.0
40	448	1,668	3.7	632	2,212	3.5
41	361	1,033	2.9	818	2,107	2.6
42	316	1,088	3.4	842	2,571	3.1
43	281	1,233	4.4	827	3,676	4.4
44	246	1,179	4.8	775	4,418	5.7
45	199	1,144	5.8	666	4,701	7.1
	(対前年増減率%)					
昭和43年 3月卒	△ 11.0	13.3	-	△ 1.8	43.0	-
44	△ 12.5	△ 4.4	-	△ 6.4	20.2	-
45	△ 19.1	△ 3.0	-	△ 14.0	6.4	-

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第2図 新規学卒者の規模別就職状況の推移

第2図 新規学卒者の規模別就職状況の推移

第 2 図 新規学卒者の規模別就職状況の推移

(単位 %)

規 模	中 学 卒		高 校 卒	
	41年3月卒	45年3月卒	41年3月卒	45年3月卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0
500人以上	29.6	37.0	34.4	44.6
100～499人	27.9	27.5	30.2	30.0
30～99人	19.7	14.6	21.4	16.0
29人以下	22.9	20.9	14.1	9.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

## 図表の基礎資料

## 第3図 新規求人および新規求職の推移

## 第3図 新規求人および新規求職の推移

## 第 3 図 新規求人および新規求職の推移（学卒を除く）

（季節修正値）

（単位 千人）

	期	昭和 39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
新規 求人	1～3月	392	344	324	417	440	457	535	481
	4～6	403	311	345	437	440	480	525	-
	7～9	398	281	382	457	447	505	512	-
	10～12	378	287	406	437	450	542	510	-
新規 求職	1～3月	357	355	352	344	326	318	318	351
	4～6	350	351	351	326	328	321	322	-
	7～9	343	353	348	327	326	317	325	-
	10～12	349	353	343	325	325	318	333	-

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

## 図表の基礎資料

## 第4図 産業別新規求人の推移

## 第4図 産業別新規求人の推移

第 4 図 産業別新規求人の推移（対前年増減率）

（単位 %）

年・期	全産業	製造業	繊維関係工業	化学関係工業	機械関係工業
43年1～3月	5.1	2.5	1.2	9.5	6.2
4～6	0.1	1.5	△1.9	△2.6	7.6
7～9	△2.7	△5.9	△12.7	△16.0	△1.6
10～12	4.7	2.6	1.4	3.0	18.8
44年1～3月	2.9	3.8	△3.4	△4.5	10.3
4～6	9.3	9.6	△0.3	8.6	17.2
7～9	13.3	12.5	△2.5	23.1	25.2
10～12	22.1	25.4	10.7	34.2	40.2
45年1～3月	16.5	22.6	22.4	39.7	27.9
4～6	5.4	5.0	7.7	14.1	5.5
7～9	△1.9	△3.9	14.5	△11.9	△9.3
10～12	△8.1	△12.5	9.2	△15.6	△19.4
46年1～3月	△12.3	△23.2	△9.7	△24.5	△34.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第5図 技能労働力の不足状況

第5図 技能労働力の不足状況

第 5 図 技能労働力の不足状況

区 分	昭 42	和 年	43	年	44	年	45	年
不 足 率 (%)		18.0		19.5		19.3		19.8
不 足 数(万人)		175		184		182		184

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」

## 図表の基礎資料

## 第6図 常用雇用の対前期増減率

第6図 常用雇用の対前期増減率

第 6 図 常用雇用の対前期増減率 (季節修正値)

(単位 %)

産業	期	昭 39 和 年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
調 査 産 業 計	1～3月	1.7	0.6	0.7	1.0	0.8	0.7	1.0	△0.1
	4～6月	1.4	0.5	0.5	1.2	0.9	0.9	0.6	-
	7～9月	1.2	0.6	0.6	1.1	1.0	0.7	0.8	-
	10～12月	0.9	0.9	0.7	0.9	1.1	0.6	0.8	-
製 造 業	1～3月	1.3	0.3	0.1	1.0	0.9	0.8	1.0	△0.4
	4～6月	1.2	0.4	△0.2	1.0	1.0	0.8	0.7	-
	7～9月	1.0	0.1	0.6	1.2	1.0	0.7	0.9	-
	10～12月	0.9	0.1	0.5	1.1	1.1	0.6	0.5	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第7図 製造業規模別入離職率

---

第7図 製造業規模別入離職率

第 7 図 製造業規模別入離職率 (季節修正値 3 ヶ月移動平均)

(単位 %)

年 月		500 人 以 上				30 ~ 99 人			
		入 職 率		離 職 率		入 職 率		離 職 率	
今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回	今 回	前 回
44年 7 月	39年 1 月	2.0	2.3	1.8	1.9	2.6	3.3	2.6	3.0
8	2	2.1	2.3	1.9	1.9	2.6	3.4	2.6	3.2
9	3	2.1	2.3	1.8	2.0	2.6	3.4	2.6	3.3
10	4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.7	3.5	2.5	3.3
11	5	2.2	2.2	2.0	2.0	2.8	3.5	2.5	3.2
12	6	2.3	2.2	2.0	1.9	2.7	3.5	2.5	3.1
45年 1 月	7	2.3	2.3	2.0	1.9	2.9	3.3	2.5	3.0
2	8	2.3	2.2	1.9	1.9	2.9	3.2	2.7	3.0
3	9	2.2	2.2	1.9	1.9	2.9	3.2	2.8	3.0
4	10	2.2	2.1	1.9	1.9	2.8	3.2	2.8	3.0
5	11	2.2	2.1	1.9	2.0	2.8	3.2	2.7	3.0
6	12	2.2	2.0	2.0	2.0	2.9	3.2	2.7	3.0
7	40年 1 月	2.2	1.9	2.0	1.9	2.9	3.1	2.7	2.9
8	2	2.1	1.8	1.9	1.9	2.8	3.0	2.7	2.9
9	3	2.1	1.8	1.9	1.9	2.8	2.9	2.7	2.8
10	4	2.0	1.8	1.9	1.9	2.8	2.9	2.7	2.8
11	5	1.9	1.7	1.9	1.9	2.8	2.9	2.6	2.8
12	6	1.8	1.5	1.9	1.9	2.9	2.8	2.7	2.8
46年 1 月	7	1.7	1.4	1.9	1.8	2.6	2.8	2.7	2.8
2	8	1.6	1.3	1.9	1.7	2.4	2.8	2.5	2.8
3	9	1.6	1.2	1.9	1.7	2.2	2.8	2.3	2.8
	10	-	1.2	-	1.7	-	2.7	-	2.8
	11	-	1.3	-	1.7	-	2.7	-	2.8
	12	-	1.3	-	1.7	-	2.7	-	2.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 金融引締開始 44年 9 月, 39年 3 月

金融引締緩和 45年 10 月, 40年 1 月



図表の基礎資料

第8図 賃金上昇率の給与種類別内訳

第8図 賃金上昇率の給与種類別内訳

第 8 図 賃金上昇率の給与種類別内訳

(単位 %)

年	調査産業計					製造業				
	現金給与総額					現金給与総額				
	定期給与分			特別 給与分		定期給与分			特別 給与分	
	所定内 給与分	超過勤務 給与分				所定内 給与分	超過勤務 給与分			
昭和39年	10.0	8.8	7.6	1.2	1.2	10.6	9.4	8.0	1.4	1.2
40	9.5	7.0	7.1	△0.1	2.5	8.7	7.0	7.5	△0.5	1.7
41	10.8	7.9	6.7	1.3	2.9	11.6	8.6	6.9	1.7	3.0
42	11.8	8.9	7.3	1.6	2.9	13.2	9.6	7.6	2.0	3.6
43	13.6	9.6	8.5	1.1	4.0	14.9	10.2	8.9	1.3	4.7
44	15.6	10.4	9.1	1.3	5.2	16.4	11.0	9.4	1.6	5.4
45	17.0	12.4	11.2	1.2	4.6	17.6	12.6	11.3	1.3	5.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

## 図表の基礎資料

## 第9図 定期給与の対前期上昇率

第9図 定期給与の対前期上昇率

第 9 図 定期給与の対前期上昇率 (季節修正値)

(単位 %)

年	調査産業計				製造業			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~9月	7~9月	10~12月
昭和 39 年	3.0	2.5	2.9	2.5	3.0	2.6	2.8	2.7
40	2.2	1.5	1.8	2.3	2.3	1.0	2.2	2.0
41	2.7	2.5	2.8	2.9	3.1	2.9	2.9	2.9
42	2.6	2.7	2.8	3.1	2.9	2.9	2.7	3.3
43	3.3	2.8	2.7	2.7	3.6	2.8	2.5	3.2
44	3.2	3.8	3.8	3.2	3.1	4.3	3.9	3.0
45	3.8	4.7	4.3	2.9	3.9	5.0	4.2	2.5
46	3.5	-	-	-	3.6	-	-	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第10図 年齢間賃金格差の推移

第10図 年齢間賃金格差の推移

第10図 年齢間賃金格差の推移  
(産業計, 規模10人以上, 男子労働者)

年	年齢	昭和42年	43年	44年	45年
20	～ 24 歳	100	100	100	100
25	～ 29	130	131	132	131
30	～ 34	155	156	157	155
35	～ 39	172	172	170	169
40	～ 49	189	189	185	182
50	～ 59	181	181	177	175

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」  
(注) 20～24歳を100としたもの。

図表の基礎資料

第11図 企業規模別にみた年齢別賃金および上昇率

第11図 企業規模別にみた年齢別賃金および上昇率

第 11 図 企業規模別にみた年齢別賃金および上昇率  
(産業計, 男子労働者)

年 齢	賃 金 額 (千円)				対 前 年 上 昇 率 (%)			
	企業規模10人以上計	1,000人以上	100~999人	10~99人	企業規模10人以上計	1,000人以上	100~999人	10~99人
~ 17 歳	29.1	30.8	28.5	28.5	20.2	21.7	20.3	18.8
18 ~ 19	38.4	40.7	37.1	36.7	18.9	18.0	18.2	19.5
20 ~ 24	47.8	48.7	47.2	47.4	18.0	17.9	17.7	18.8
25 ~ 29	62.5	63.8	62.1	61.0	17.3	17.3	17.8	17.1
30 ~ 34	74.3	78.0	74.2	69.1	16.8	16.4	17.0	16.7
35 ~ 39	80.8	86.8	80.8	72.3	17.1	17.1	18.1	17.6
40 ~ 49	87.2	95.7	85.0	72.2	16.1	14.7	18.4	16.6
50 ~ 59	83.5	100.4	79.3	66.0	16.3	15.4	19.2	15.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第12図 標準労働者と中途採用者間の賃金格差

第12図 標準労働者と中途採用者間の賃金格差

第 12 図 標準労働者と中途採用者間の賃金格差  
(製造業, 中卒 (旧小を含む), 生産労働者(男))

(標準労働者=100)

年	年齢	昭和 42 年	43 年	44 年	45 年
~	17 歳	85	86	85	88
18	~ 19	93	95	94	97
20	~ 24	89	88	89	89
25	~ 29	81	81	82	83
30	~ 34	74	76	75	76
35	~ 39	67	69	67	71
40	~ 49	56	57	57	60

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第13図 規模別にみた賃金上昇率の給与種別内訳

第13図 規模別にみた賃金上昇率の給与種別内訳

第 13 図 規模別にみた賃金上昇率の給与種別内訳（製造業）

(単位 %)

年	従業員 500 人以上					100 ~ 499 人					30 ~ 99 人				
	現金給与総額					現金給与総額					現金給与総額				
	定期給与分			特別給 与分	与分	定期給与分			特別給 与分	与分	定期給与分			特別給 与分	与分
	所定内 給与分	超過勤務 給与分	与分			所定内 給与分	超過勤務 給与分	与分			所定内 給与分	超過勤務 給与分	与分		
昭和42年	13.7	10.1	7.1	3.0	3.6	13.6	9.5	7.7	1.8	3.5	11.8	9.0	8.0	1.0	2.8
43	14.0	9.4	7.8	1.6	4.6	14.6	10.0	8.9	1.1	4.6	16.0	11.3	10.3	1.0	4.7
44	15.8	10.2	8.6	1.6	5.6	16.8	11.2	9.6	1.6	5.6	16.7	12.2	10.8	1.4	4.5
45	17.2	11.7	10.5	1.2	5.5	18.3	13.0	11.9	1.1	5.3	17.4	13.5	12.2	1.3	3.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第14図 製造業における労働生産性および賃金上昇率の推移

第14図 製造業における労働生産性および賃金上昇率の推移

第 14 図 製造業における労働生産性および賃金上昇率の推移  
(対前年上昇率) (単位 %)

年	労働生産性				賃 金			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
昭和35年	16.0	13.8	12.1	10.3	6.6	8.2	8.5	8.3
36	11.0	10.2	10.2	9.5	5.6	8.6	15.0	14.8
37	9.2	3.3	0.9	▲ 2.0	13.5	9.8	9.8	6.4
38	1.2	7.3	13.4	17.8	6.5	9.4	10.9	12.9
39	15.8	12.4	11.6	8.9	11.8	10.4	11.6	9.2
40	6.5	4.3	1.8	1.9	11.4	8.4	8.8	7.1
41	5.5	11.1	15.9	19.3	8.1	12.0	11.0	14.3
42	18.2	16.1	16.3	15.6	11.4	13.5	13.0	14.0
43	14.0	14.8	14.3	14.2	13.2	15.3	13.4	16.9
44	15.6	15.0	14.8	14.6	11.7	15.7	18.1	18.2
45	15.7	15.1	14.8	10.3	15.4	17.4	19.1	17.7
46	7.7	-	-	-	17.0	-	-	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
日本生産性本部「生産性統計」

## 図表の基礎資料

## 第15図 労働時間および出勤日数の推移

第15図 労働時間および出勤日数の推移

第 15 図 労働時間および出勤日数の推移（調査産業計 月平均）

年	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
昭和 36 年		201.0	179.3	21.7	23.9
37		197.8	179.0	18.8	23.9
38		196.6	178.2	18.4	23.8
39		195.7	177.1	18.6	23.7
40		192.9	176.4	16.5	23.6
41		193.2	175.8	17.4	23.5
42		193.0	174.5	18.5	23.5
43		192.7	174.1	18.6	23.4
44		190.0	171.4	18.6	23.1
45		187.7	169.9	17.8	22.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」



## 図表の基礎資料

## 第16図 所定外労働時間の推移

## 第16図 所定外労働時間の推移

第 16 図 所定外労働時間の推移（季節修正値）  
（昭和40年=100）

年	調 査 産 業 計				製 造 業			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和38年	106.9	110.6	112.8	112.6	108.2	114.2	119.3	119.9
39	115.2	112.3	112.1	109.3	122.2	118.6	117.2	114.0
40	104.3	100.5	97.4	97.8	106.9	101.0	96.3	96.3
41	100.1	102.8	107.5	109.5	101.0	106.6	113.1	116.8
42	109.9	111.8	111.1	112.6	118.1	120.6	120.4	122.1
43	111.8	110.8	110.0	109.6	122.5	119.3	118.9	118.6
44	109.2	110.9	110.9	110.7	117.9	120.0	120.3	118.7
45	111.5	108.9	107.4	103.8	118.4	115.9	112.6	108.7
46	97.9	-	-	-	102.4	-	-	-

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第17,18図 休業8日以上死傷者数,死亡者数・重大災害発生件数の推移

第17,18図 休業8日以上死傷者数,死亡者数・重大災害発生件数の推移

第 17 図] 休業 8 日以上死傷者数, 死亡者数  
第 18 図] 重大災害発生件数の推移

年	休業 8 日以上死 傷者数	うち死亡者数	重大災害発生件 数
昭 和 33 年	401,760人	5,363人	232件
34	435,017	5,895	338
35	468,139	6,095	302
36	481,686	6,712	288
37	466,126	6,093	302
38	440,547	6,506	283
39	428,558	6,126	261
40	408,331	6,046	276
41	405,361	6,303	387
42	394,627	5,990	398
43	386,443	6,088	480
44	382,642	6,208	432
45	364,444	6,048	398

資料出所 労働省「労働者死傷月報」,「重大災害報告」

図表の基礎資料

第19図 産業別度数率,強度率の推移

第19図 産業別度数率,強度率の推移

第 19 図 産業別度数率, 強度率の推移 (規模 100 人以上)

	年	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸通信業
度 数 率	昭和32年	21.65	73.45	42.97	13.95	17.25
	33	25.80	80.98	37.69	11.11	14.56
	34	25.15	80.05	33.26	10.16	14.54
	35	22.10	83.92	27.88	9.70	13.96
	36	23.27	93.51	22.53	9.87	15.18
	37	21.49	99.71	22.71	8.69	13.13
	38	20.28	112.16	17.76	8.05	13.06
	39	17.17	100.48	17.39	8.26	13.01
	40	15.92	104.14	16.24	7.34	12.14
	41	15.50	109.52	15.53	6.96	12.51
	42	15.44	107.73	13.93	6.61	13.56
	43	16.53	108.22	14.25	6.81	12.35
	44	18.48	101.34	12.70	6.32	13.60
	45	18.22	89.09	10.02	6.07	12.43
強 度 率	昭和32年	3.02	8.00	6.87	1.19	1.60
	33	3.42	7.17	5.92	0.92	1.49
	34	2.71	7.05	5.94	0.87	1.39
	35	2.78	7.70	5.44	0.81	1.45
	36	2.57	7.55	5.02	0.82	1.52
	37	2.49	7.42	4.22	0.72	1.41
	38	2.56	14.89	3.22	0.70	1.25
	39	1.68	7.41	3.62	0.75	1.31
	40	2.04	11.92	3.63	0.68	1.10
	41	1.91	7.73	3.45	0.64	1.21
	42	1.93	6.62	2.76	0.65	1.11
	43	2.00	7.87	2.90	0.64	1.09
	44	1.42	6.39	1.94	0.64	1.08
	45	1.70	7.22	2.13	0.66	0.96

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

図表の基礎資料

第20,21図 製造業規模別度数率強度率の推移

第20,21図 製造業規模別度数率強度率の推移

第 20 図 製造業規模別度数率強度率の推移  
第 21 図

年	度 数 率		強 度 率	
	規 模 1,000人 以上	規 模 100 ~ 299人	規 模 1,000人 以上	規 模 100 ~ 299人
昭和 35 年	5.80	14.81	0.79	0.88
36	5.59	15.60	0.75	0.94
37	4.53	14.70	0.62	3.96
38	4.10	13.90	0.60	0.87
39	4.14	14.34	0.61	0.99
40	3.61	12.72	0.55	0.83
41	3.27	12.37	0.52	0.82
42	3.12	11.92	0.54	0.84
43	2.91	11.95	0.52	0.84
44	2.75	11.21	0.47	0.95
45	2.65	10.88	0.52	0.85

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

図表の基礎資料

第22図 親企業と下請企業との度数率の比較

第22図 親企業と下請企業との度数率の比較

第 22 図 親企業と下請企業との度数率の比較 (昭和44年度)

区 分	造 船 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業
親 企 業	6.22	3.61	2.68
下 請 企 業	14.64	9.35	6.85

資料出所 労働省労働基準局調べ

## 図表の基礎資料

## 第23図 消費者物価の対前年同期上昇率

第23図 消費者物価の対前年同期上昇率

第 23 図 消費者物価の対前年同期上昇率 (全国) (単位 %)

年 期	総 合	季節商品を除く総合
昭和 43 年	5.3	5.5
44	5.2	5.0
45	7.7	6.0
43 年 1~ 3月	5.3	5.2
4~ 6	5.6	5.6
7~ 9	5.9	5.9
10~12	4.5	5.2
44 年 1~ 3月	3.4	4.9
4~ 6	5.0	5.0
7~ 9	6.6	5.1
10~12	5.9	5.0
45 年 1~ 3月	8.1	5.6
4~ 6	7.6	5.8
7~ 9	6.5	5.9
10~12	8.5	6.6
46 年 1~ 3月	6.7	6.7

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

## 図表の基礎資料

## 第24図 特殊分類別消費者物価上昇率

第24図 特殊分類別消費者物価上昇率

第 24 図 特殊分類別消費者物価上昇率 (全国) (単位 %)

費 目	昭 和 44 年	45 年
総 合	5.2	7.7
商 品	5.2	8.0
農水畜産物	6.3	10.9
米	6.5	0.9
生鮮食料品	6.2	16.8
工業製品	4.6	6.6
食料	5.4	6.7
繊維製品	4.2	8.5
耐久消費財	△1.6	△0.1
出版物	11.7	10.2
その他の工業製品	3.8	5.9
サービス	5.4	6.9
民営家賃	7.6	8.9
公共料金	2.3	4.2
対個人サービス	7.5	8.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」



## 図表の基礎資料

## 第25図 実収入,消費支出の対前年増加率(名目)と黒字率の推移

## 第25図 実収入,消費支出の対前年増加率(名目)と黒字率の推移

第 25 図 実収入,消費支出の対前年増加率(名目)と黒字率の推移  
(全国, 勤労者世帯)  
(単位 %)

年	実 収 入	消 費 支 出	黒 字 率
昭 和 39 年	12.0	10.7	15.7
40	9.1	8.4	15.7
41	9.5	8.6	16.1
42	10.3	9.6	16.9
43	11.3	11.4	17.1
44	11.5	10.9	17.7
45	15.6	13.7	18.6

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第26図 主要費目の実質消費支出増加率

第26図 主要費目の実質消費支出増加率

第 26 図 主要費目の実質消費支出増加率  
(全国、勤労者世帯)

(単位 %)

費 目	昭 和 44 年	45 年
消 費 支 出 計	5.4	5.6
食 料 費	2.1	2.6
(うち野菜)	1.7	44.3
住 居 費	12.8	5.4
(家具什器)	23.8	6.0
光 熱 費	5.7	10.8
被 服 費	5.0	2.3
雑 費	6.1	9.3
(教養娯楽)	8.3	10.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

## 図表の基礎資料

## 第27図 労働組合数,組合員数等の推移

第27図 労働組合数,組合員数等の推移

第 27 図 労働組合数, 組合員数等の推移

年	組 合 数 (対前年 増加率)		組 合 員 数 (対前年 増加率)		推定組織率 %
		%	人	%	
昭 和 37 年	47,812	(6.0)	8,971,156	(7.3)	34.7
38	49,796	(4.1)	9,357,179	(4.3)	34.7
39	51,457	(3.3)	9,799,653	(4.7)	35.0
40	52,879	(2.8)	10,146,872	(3.5)	34.8
41	53,985	(2.1)	10,403,742	(2.5)	34.2
42	55,321	(2.5)	10,566,436	(1.6)	34.1
43	56,535	(2.2)	10,862,864	(2.8)	34.4
44	58,812	(4.0)	11,248,601	(3.6)	35.2
45	60,954	(3.6)	11,604,770	(3.2)	35.4

資料出所 労働省「労働組合基本調査」(昭和45年6月)

- (注) 1) 組合数は単位組織(独自の活動を行ない得る下部組織をもたない組合)と単位扱組合(単一組織組合の下部組織で独自の活動を行ない得る支部,分会など)の計である。  
2) 推定組織率は,各年6月末組合員数を総理府統計局「労働力調査」の各年6月の雇用者数で除して算出した。

## 図表の基礎資料

## 第28図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

第28図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

第 28 図 労働組合員数の主要団体別構成の推移 (単位 人)

年	合 計	総 評	同 盟	新 産 別	中 立 労 連	そ の 他
昭 和 40 年	10,146,872 (100)	4,249,703 (41.9)	1,659,063 (16.4)	60,521 (0.6)	983,572 (9.7)	3,300,206 (32.6)
41	10,403,742 (100)	4,247,493 (40.8)	1,715,800 (16.5)	65,876 (6.0)	1,020,751 (9.8)	3,471,589 (33.4)
42	10,566,436 (100)	4,208,097 (39.8)	1,775,210 (16.8)	69,839 (0.7)	1,037,908 (9.8)	3,587,963 (34.0)
43	10,862,864 (100)	4,214,317 (38.8)	1,848,226 (17.0)	71,280 (0.7)	1,269,769 (11.7)	3,523,296 (32.4)
44	11,248,601 (100)	4,238,858 (37.8)	1,962,786 (17.4)	73,085 (0.6)	1,344,817 (12.0)	3,759,187 (33.4)
45	11,604,770 (100)	4,282,196 (36.9)	2,059,736 (17.7)	74,602 (0.6)	1,400,023 (12.1)	3,943,676 (34.0)
45年対前年増 減 (率)	356,169 (3.2)	33,338 (0.8)	96,950 (4.9)	1,517 (2.1)	55,206 (4.1)	184,489 (4.9)

(注) 1) 2以上の主要団体に加盟している組合の組合員数は、それぞれの主要団体に重複集計してあるので、主要団体別の組合員数の計は合計と一致しない。

2) 40年～45年の( )内の数字は構成比である。

図表の基礎資料

第29図 争議行為を伴う争議件数等の推移

第29図 争議行為を伴う争議件数等の推移

第 29 図 争議行為を伴う争議件数等の推移

年	総 争 議		うち争議行為を伴うもの			うちストライキ(同盟罷業)		
	件 数	参加人員	件 数	行為参加人員	労働損失日数	件 数	行為参加人員	労働損失日数
	件	千人	件	千人	千日	件	千人	千日
昭和41年	3,687 (20.8)	10,947 (22.0)	2,845 (20.6)	2,298 (47.3)	2,742 (451.6)	1,239 (18.9)	1,130 (42.6)	2,686 (450.9)
42	3,024 (18.0)	10,914 (40.3)	2,284 (19.7)	1,271 (44.7)	1,830 (33.3)	1,204 (2.8)	732 (35.2)	1,788 (33.4)
43	3,882 (28.4)	11,758 (7.7)	3,167 (38.7)	2,340 (84.1)	2,841 (55.2)	1,537 (27.7)	1,163 (58.9)	2,821 (57.8)
44	5,283 (36.1)	14,483 (23.2)	4,482 (41.5)	3,071 (31.2)	3,634 (27.9)	1,776 (15.5)	1,411 (21.3)	3,563 (26.3)
45	4,551 (13.9)	9,137 (36.9)	3,783 (15.6)	2,357 (23.3)	3,915 (7.7)	2,256 (27.0)	1,720 (21.9)	3,770 (5.8)

資料出所 労働省「労働争議統計」

(注) ( )内は対前年増減率(単位%)

図表の基礎資料

第30図 春闘時におけるストライキ件数等の推移

第30図 春闘時におけるストライキ件数等の推移

第 30 図 春闘時におけるストライキ件数等の推移

年	総 争 議		うちストライキ（同盟罷業）		
	件 数	参加人員	件 数	参加人員	損失日数
昭和 41 年	件 826 (△72.6)	千人 3,279 (△63.5)	件 452 (△70.4)	千人 767 (△54.1)	千日 1,725 (△68.5)
42	642 (△22.3)	1,989 (△39.3)	383 (△15.3)	311 (△59.5)	885 (△48.7)
43	967 (50.6)	3,220 (61.9)	633 (65.3)	851 (173.6)	2,017 (127.9)
44	1,638 (69.4)	3,321 (3.1)	944 (49.1)	1,013 (19.0)	2,676 (32.7)
45	1,491 (△9.0)	2,708 (△18.5)	1,046 (10.8)	1,010 (△0.2)	2,464 (△7.9)

資料出所 労働省「労働争議統計」

(注) 1) ( )内は対前年増減率(単位%)

2) 春闘時とは各年2～4月。

図表の基礎資料

第32,33図 労働力人口の増加とその内容

---

第32,33図 労働力人口の増加とその内容

第 32 図 労働力人口の増加とその内容  
 第 33 図

(年平均)

(単位 千人)

性・年 齢	労働力人口増加	人口増による部分	労働力率の変化による部分	人口増および労働力率の変化の双方による部分
昭和38~42年				
男女年齢計	815	965	△135	△15
男				
24歳以下	△28	78	△95	△10
25歳以上	525	518	5	3
女				
24歳以下	18	80	△58	△5
25歳以上	300	290	13	△3
(うち40~64歳)	(230)	165	(60)	5
42~45年				
男女年齢計	567	983	△430	13
男				
24歳以下	3	143	△150	10
25歳以上	456	477	△17	6
女				
24歳以下	0	70	△90	20
25歳以上	107	293	△173	△13
(うち40~64歳)	(167)	(200)	(△30)	(△3)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 算式はつぎによる。

- ① 労働力人口増加 =  $L_t - L_0$
- ② 人口増による分 =  $(P_t - P_0) \times R_0$
- ③ 労働力率の変化による分 =  $(R_t - R_0) \times P_0$
- ④ 人口増および労働力率の変化の双方による分 =  $(P_t - P_0) \times (R_t - R_0)$

L: 労働力人口

P: 人口

R: 労働力率

添字 t は、42~45年のときは45年、38~42年のときは42年をあらわす。

添字 0 は、42~45年のときは42年、38~42年のときは38年をあらわす。



図表の基礎資料

第34図 性,年齢別労働力率の推移

第34図 性,年齢別労働力率の推移

第34図 性,年齢別労働力率の推移

(単位 %)

性・年齢	昭和37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
男									
15～19歳	46.7	42.4	37.3	36.3	37.9	36.9	37.0	33.7	31.4
20～24	87.1	86.1	85.8	85.8	85.7	83.6	82.2	80.4	80.5
25～64	95.1	94.9	95.0	95.1	95.2	95.3	95.9	95.9	95.7
65歳以上	57.9	56.4	56.3	56.3	56.2	54.5	52.1	51.3	49.4
計	84.3	83.1	82.1	81.7	81.7	81.6	82.1	81.9	81.8
女									
15～19歳	46.8	41.9	37.4	35.8	38.0	38.8	38.1	35.0	33.6
20～24	72.5	71.9	70.7	70.2	70.1	70.0	70.1	70.0	70.5
25～29	52.3	50.7	49.4	49.0	48.7	49.2	48.0	47.0	45.6
30～39	56.7	56.0	55.6	55.3	54.7	54.4	53.9	53.2	52.8
40～64	55.3	55.0	55.3	55.6	56.6	57.0	56.8	56.6	56.3
65歳以上	22.8	21.9	22.3	21.6	21.7	21.6	18.9	18.5	18.0
計	53.4	52.0	51.1	50.6	50.9	51.2	50.7	50.1	49.9

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第35図 パートタイマーの採用開始時期別事業所分布

第35図 パートタイマーの採用開始時期別事業所分布

第35図 パートタイマーの採用開始時期別事業所分布

(単位 %)

規 模	計	昭和30年 以 前	31～34年	35～38年	39～42年	43 年
計	100.0	6.5	1.1	9.9	57.4	25.1
5,000人以上	100.0	10.0	2.7	18.3	50.3	18.7
1,000～ 4,999人	100.0	2.7	0.6	15.1	60.0	21.6
500～ 999人	100.0	3.3	0.2	9.7	75.3	11.5
100～ 499人	100.0	6.1	3.0	5.7	55.1	30.1
30～ 99人	100.0	7.7	-	10.4	55.5	26.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和43年)

(注) 企業規模ごとに女子パートタイマーを採用した事業所を100とした割合である。

図表の基礎資料

第36図 パートタイマー希望者の希望職種およびパートタイマーの実際の就業職種

第36図 パートタイマー希望者の希望職種およびパートタイマーの実際の就業職種

第36図 パートタイマー希望者の希望職種および  
パートタイマーの実際の就業職種

(単位 %)

職 業	希 望	実 際
専門的技術的職業	8.9	2.2
事務従事者	35.0	5.1
販売従事者	13.0	6.9
技能・生産工程従事者, 単純労働者	9.8	80.2
(うち単純労働者)	-	36.1
そ の 他	33.3	5.6
(うちサービス職業)	5.7	-
計	100.0	100.0

資料出所 「希望」は、総理府統計局「労働力調査特別調査」(昭和44年3月)  
「実際」は、労働省婦人少年局「女子パートタイマー雇用調査」(45年6月)  
(注) 1) 「希望」は無業の女子で短時間の雇用を希望する者の希望職種である。  
2) 専門的技術的職業には管理的職業を含む。

図表の基礎資料

第37図 家事従事的女子で就業を希望しているが求職活動はしない理由

第37図 家事従事的女子で就業を希望しているが求職活動はしない理由

第37図 家事従事的女子で就業を希望しているが  
求職活動はしない理由

(単位 %)

年 齢	総 数	子供や病人の面倒をみなければならないから	近くに希望する仕事がない	仕事に必要な技能を身につけていない	病気をしているから	その他
計	100.0	57.0	15.8	5.0	5.0	16.5
15 ~ 24歳	100.0	51.9	14.8	3.7	0.0	25.9
25 ~ 39	100.0	69.8	11.2	4.5	3.4	11.2
40 ~ 54	100.0	20.0	35.6	8.9	11.1	24.4
55歳以上	100.0	0.0	11.1	11.1	11.1	44.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」(昭和44年3月)

(注) その他には、「事業を始めるのに必要な資金が得られそうもない」を含む。

図表の基礎資料

第38図 週当り平均就業時間数の推移

第38図 週当り平均就業時間数の推移

第38図 週当り平均就業時間数の推移

(単位 時間)

年	全産業	農林業	非農林業	
			業主・家族 従業者	雇 用 者 (うち女子)
昭和30年平均	49.2	45.0	49.0	51.8 (49.5)
31	50.1	45.0	50.1	52.7 (50.7)
32	50.7	46.0	50.6	52.5 (50.5)
33	50.9	46.2	50.7	52.4 (50.6)
34	51.0	45.9	51.3	52.3 (50.6)
35	51.1	46.0	51.2	52.3 (50.0)
36	51.2	46.0	51.3	51.8 (49.5)
37	50.6	45.2	50.1	51.2 (48.6)
38	50.1	44.1	49.7	50.6 (48.0)
39	50.1	44.2	49.7	50.5 (47.7)
40	49.5	43.2	48.9	50.0 (47.2)
41	49.6	43.2	48.7	50.0 (46.8)
42	48.8	45.2	48.7	50.0 (46.6)
43	48.5	44.1	49.4	49.5 (46.2)
44	48.5	44.5	49.2	49.4 (45.9)
45	48.2	44.0	49.0	49.0 (45.4)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 昭和30~41年については、42年の調査改訂によるギャップをつぎにより修正。

$$30\sim 41\text{年原計数} \times \frac{42\text{年新調査}}{42\text{年旧調査}}$$

図表の基礎資料

第40図 週所定労働時間制度別労働者構成の推移

第40図 週所定労働時間制度別労働者構成の推移

第40図 週所定労働時間制度別労働者構成の推移

(単位 %)

週所定労働時間	昭和41年	42年	43年	44年	45年
39時間59分以下	4.1	4.6	5.1	8.7	10.0
40.00	1.3	1.5	1.7	2.2	4.6
40.01~41.59	2.5	3.5	4.1	6.4	8.9
42.00	17.4	19.4	20.1	21.0	18.0
42.01~44.59	10.3	9.5	10.7	10.5	10.0
45.00	6.5	8.6	7.9	6.7	7.8
45.01~47.59	11.0	11.2	13.1	11.4	9.9
48.00	42.9	39.5	36.3	32.1	29.8
48時間01分以上	4.0	2.2	1.0	1.1	1.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

図表の基礎資料

第41図 週所定労働時間短縮を行なった事業所の主たる動機と効果

第41図 週所定労働時間短縮を行なった事業所の主たる動機と効果

第41図 週所定労働時間短縮を行なった事業所の主たる動機と効果

(1) 動 機 (単位 %)

規 模	労働組合 の 要 求	作業能率の 向 上	他社に同調	交 通 事 情 を 考 慮	そ の 他
規 模 計	46.4	39.1	23.1	12.6	7.4
うち5,000人 以上	46.7	55.1	24.9	0.2	5.2

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(43年)

(注) 1事業所で2以上の理由を挙げるところがあるので、合計は100にならない。

(2) 効 果 (単位 %)

規 模	出 勤 率 の 向 上	生産能率の 向 上	災害の減少	労働移動の 減 少	短 縮 前 と 変 り ない
規 模 計	26.2	29.5	7.5	6.8	48.6
うち5,000人 以上	39.3	44.3	12.9	0.5	34.3

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(42年)

(注) 1事業所で2以上の効果を挙げるところがあるので、合計は100にならない。

図表の基礎資料

第43図 職種別求人倍率

第43図 職種別求人倍率

第43図 職種別求人倍率 (東京都男子)

(単位 倍)

職 種	昭 和 37 年	42	45
事務的職業	-	0.56	0.81
一般会計事務員	0.46	0.43	0.58
販売的職業	-	1.33	1.66
店 員	0.68	2.21	2.56
技能工, 生産工程 の職業	-	3.09	5.00
旋 盤 工	0.80	5.62	5.99
溶 接 工	0.60	4.41	5.52
塗 装 工	1.00	3.44	5.36

資料出所 東京都「職業安定業務統計」

- (注) 1) 学卒を除く一般求人, 求職に関するもの。  
 2) 求人倍率=新規求人数/新規求職申込件数。  
 3) 昭和37年は年計, 42年, 45年は10月に関する数字。



図表の基礎資料

第44図 新規学校卒業者産業別求人充足率

第44図 新規学校卒業者産業別求人充足率

第44図 新規学校卒業者産業別求人充足率

(単位 %)

年	計			中 学			高 校		
	製造業	卸売業・ 小売業	サービ ス業	製造業	卸売業・ 小売業	サービ ス業	製造業	卸売業・ 小売業	サービ ス業
昭和37年3月卒	30.7	28.6	33.2	29.7	22.8	30.2	33.9	31.1	37.7
38 3	32.6	28.5	36.4	32.9	26.7	36.1	31.6	29.4	36.9
39 3	23.7	20.9	29.4	24.6	22.0	31.9	21.4	20.5	25.3
40 3	24.8	26.7	32.1	23.8	23.8	32.6	27.1	27.9	31.4
41 3	33.2	41.6	44.2	30.1	32.0	40.4	38.7	44.5	49.3
42 3	28.0	35.3	39.9	25.0	27.7	36.6	32.2	37.4	43.8
43 3	20.1	30.8	35.9	19.5	21.1	32.8	20.8	33.2	38.9
44 3	17.6	26.9	30.1	18.2	18.5	28.1	17.0	28.8	31.6
45 3	14.9	23.0	26.4	16.5	15.0	24.2	13.7	24.6	28.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 職業安定機関取扱分。

図表の基礎資料

第46図 第三次産業就業者の国際比較

---

第46図 第三次産業就業者の国際比較

第46図 第三次産業就業者の国際比較 (人口1万人あたり 人)

## (1) 消費関連

産 業	日 本 (1960年)	日 本 (1969年)	アメリカ (1960年)	イギリス (1966年)	西ドイツ (1961年)	フランス (1962年)
小 売 業	400.6	530.0	434.0	514.6	387.1	278.4
各種商品小売	(13.2)	(25.3)	(—)	(—)	(—)	(—)
繊維衣服身廻品小売	(67.9)	(77.8)	(—)	(—)	(—)	(—)
飲食料品小売	(182.0)	(200.5)	(—)	(—)	(—)	(—)
自動車自転車等小売	(9.5)	(37.1)	(—)	(—)	(—)	(—)
家具建具什器小売	(42.3)	(59.2)	(—)	(—)	(—)	(—)
その他小売	(85.3)	(129.8)	(—)	(—)	(—)	(—)
飲 食 店	100.1	166.5	100.2	<sup>6)</sup> 132.0	<sup>6)</sup> 120.1	71.2
保 險 業 (除損保, 保険 サービス)	25.8	49.1	<sup>1)</sup>	51.0	8.8	22.4
鉄 道 業	16.1	13.0	59.2	<sup>7)</sup>	<sup>12)</sup>	13.9
道路旅客業	37.2	61.9	17.0	53.5	<sup>13)</sup>	13.4
ガ ス 業	3.1	3.1	8.1	22.8	4.1	3.8
旅館業, 下宿業	33.1	49.6	33.0	<sup>8)</sup>	<sup>8)</sup>	32.5
貸家業, 貸間業	3.9	11.6		<sup>20)</sup>	<sup>8)</sup>	1.1
洗たく業, 理容業, 浴場業	64.9	83.2	62.5	50.7	82.4	46.2
その他個人サービス業	22.7	19.2	<sup>2)</sup> 119.6	<sup>8)</sup> 134.4	<sup>14)</sup>	109.4
映 画 業	10.9	5.4	27.9	9.1	15.8	2.1
娛 楽 業	19.5	32.8		27.9		6.9
放 送 業	2.5	4.0	5.0	<sup>10)</sup> 14.1	16)	2.9
他に分類されない専門サー ビス業	13.4	42.5	6.0	16)	<sup>14)</sup>	18)
その他サービス業	0.9	2.2		16)	14)	11.9
小 計	755.3	1,074.3	<sup>18)</sup> 872.5	1,010.1	<sup>18)</sup> 618.3	616.1
水 道 業	4.7	7.3	5.4	8.5	2.4	3.0
医 療 業	61.6	95.2	<sup>3)</sup> 144.4	152.1	199.4	115.9
保健および清掃業	8.3	12.3	<sup>4)</sup> 8.2	21.1		8.9
社会保険, 社会福祉	12.1	20.2	<sup>5)</sup> 33.9	<sup>11)</sup> 19.4	201.8	26.3
小 計	86.8	135.5	<sup>19)</sup> 191.9	<sup>18)</sup> 201.1		154.1
宗 教	14.5	15.6	<sup>17)</sup>	13.8	14.1	19.1
教 育	116.2	143.3	188.8	217.8	<sup>15)</sup>	136.4
学術研究団体	6.8	10.9	13.5	42.0	7.1	27.1
政治経済文化団体	5.2	9.2				
小 計	142.9	179.1	<sup>18)</sup> 202.3	273.6	<sup>18)</sup> 21.2	182.6
合 計	985.0	1,388.5	<sup>18)</sup> 1,266.7	<sup>18)</sup> 1,484.8	<sup>18)</sup> 841.3	952.8

資料出所 日本 総理府統計局「事業所統計調査」「労働力調査」  
 アメリカ 商務省センサス局「U. S. Census of Population 1960」  
 イギリス 中央統計局「Sample Census 1966, Great Britain」  
 西ドイツ 連邦統計局「Ergebnis der Arbeitsstättenzählung 1961」から  
 「Statische Jahrbuch 1969」に引用されたもの  
 フランス 国立統計経済研究所「Recensement général de la population  
 de 1962」

- (注) 1) 「生命保険業」, 「損害保険業」に分離できない就業者は人口1万人あたり  
 59.8人。  
 2) 「浴場業」, 「その他サービス業」を含む。  
 3) 「保健業」を含む。  
 4) 「清掃業」のみ。  
 5) 「宗教」を含む。  
 6) 「旅館業」「下宿業」「貸家業」「貸間業」を含む。  
 7) すべて企業関連表の「国有鉄道」に計上。  
 8) 「飲食店」に含まれる。  
 9) 「その他サービス業」, 「他に分類されない専門サービス業」を含む。  
 10) 「娯楽業」の一部(劇場)を含む。  
 11) 「社会福祉」のみ。  
 12) 「国有鉄道業」, 「鉄道業」に分離できない鉄道運送業 就業者は人口1万  
 人あたり91.8人。  
 13) 「道路旅客業」, 「道路貨物業」に分離できない道路運送業 就業者は人口  
 1万人あたり52.2人。  
 14) 不明。  
 15) 産業別就業者数不明。職業別就業者(大学教授, 小・中・高校教員, そ  
 の他教育機関等の教員)を国別比較すると, つぎのとおり。

(人口1万人あたり人)

日 (1960年)	本 (1965年)	アメリカ (1960年)	イギリス (1966年)	西ドイツ (1961年)
84.3	92.8	111.8	109.4	66.6

資料出所 日本 総理府統計局「国勢調査」  
 各国 既出資料

- 16) 「その他個人サービス業」に含まれる。  
 17) 「社会保険」, 「社会福祉」に含まれる。  
 18) 一部不明の数字を含むため過少な数字である。  
 19) 一部他に分類される数字を含む。  
 20) 一部は飲食店に, 他は企業関連表の不動産業に含まれる。  
 21) 「消費関連」, 「企業関連」の分類については, 付属統計表第93表

(注) 1) 参照。

## 第46図つづき

## (2) 企業関連

産 業	日 本 (1960年)	日 本 (1969年)	アメリカ (1960年)	イギリス (1966年)	西ドイツ (1961年)	フランス (1962年)
卸 売 業	222.0	316.5	123.7	105.9	209.1	187.0
代 理 業	6.0	4.4				
金 融 保 険 業	58.7	73.3	<sup>1)</sup> 56.9	57.7	66.1	46.9
銀行信託業	(22.7)	(31.5)	(48.5)	-	(52.3)	(42.2)
農林水産金融業	(1.2)	(1.5)				
中小商工, 庶民, 住宅, 医療金融業	(23.4)	(26.4)				
補助的金融業, 金融付帯 業	(0.3)	(0.6)				
投 資 業	(0.0)	(0.0)	(8.4)	-	-	-
証 券 業	(6.9)	(7.9)				
損害保険業, 保険サービ ス業	(3.9)	(5.0)	<sup>2)</sup>	-	(13.8)	(4.7)
不動産業(除貸家, 貸間業)	6.3	18.9	33.5	<sup>4)</sup> 6.6	<sup>3)</sup>	9.5
国 有 鉄 道 業	45.3	43.1	-	63.4	<sup>5)</sup>	79.7
道路貨物運送業	34.3	71.1	44.2	44.4	<sup>6)</sup>	21.5
水 運 業	12.4	10.5	10.6	38.4	20.3	16.8
航 空 業	0.4	1.3	11.0	10.3	<sup>3)</sup>	5.9
倉 庫 業	5.2	6.5	6.3	19.9	32.2	19.2
運輸付帯サービス業	32.3	27.5	4.5			
通 信 業	47.1	55.9	40.9	77.6	75.7	63.7
電 気 業	14.9	15.3	27.3	47.2	17.9	24.7
自動車整備業	12.2	29.0	28.8	<sup>7)</sup> 90.8	<sup>3)</sup>	30.9
その他修理業	10.9	11.1	8.3	3.9	<sup>3)</sup>	<sup>3)</sup>
協 同 組 合	27.2	36.1	<sup>3)</sup>	<sup>3)</sup>	<sup>3)</sup>	<sup>3)</sup>
広告調査情報サービス業	4.3	9.8	7.2	33.9	28.0	4.8
その他の対事業所サービス 業	9.7	24.4	5.5			
合 計	550.3	752.7	<sup>1)</sup> 408.7	<sup>8)</sup> 631.4	<sup>1)</sup> 490.5	<sup>1)</sup> 524.5

資料出所 消費関連表に同じ。

- (注) 1) 一部不明の数字を含むため過少な数字である。  
 2) 「生命保険業」, 「損害保険業」に分類できない就業者は人口1万人あたり59.8人。  
 3) 不明。  
 4) 「貸家, 貸間業」を含む。  
 5) 「国有鉄道業」, 「鉄道業」に分類できない就業者は人口1万人あたり91.8人。  
 6) 「道路貨物運送業」, 「道路旅客業」に分類できない就業者は人口万1人あたり52.2人。  
 7) 配車サービス, ガレージ, ガソリンスタンドを含む。  
 8) 協同組合については過少な, 不動産業と自動車整備業については過大な数字を含む。  
 9) 「企業関連」, 「消費関連」については, 付属統計表第93表(注)1)参照。

図表の基礎資料

第47図 新規学校卒業者地域別求人倍率

第47図 新規学校卒業者地域別求人倍率

第47図 新規学校卒業者地域別求人倍率 (中学・高校計) (単位 倍)

地 域	昭和 36 年3月卒	37・3	38・3	39・3	40・3	41・3	42・3	43・3	44・3	45・3
三大需要地域	3.30	4.17	4.16	5.94	5.81	3.52	4.23	5.62	6.72	8.79
東 北	1.03	1.24	0.92	1.18	1.10	0.84	1.13	1.39	1.62	1.46
四 国	1.04	1.27	1.21	1.37	1.76	1.42	2.33	2.41	3.24	2.54
南 九 州	0.37	0.31	0.28	0.30	0.41	0.43	0.51	5.62	0.76	1.16

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 職業安定機関取扱分に関するもの。

2) 地域の内訳は、つぎのとおり。

三大需要地域：南関東（埼玉，千葉，東京，神奈川），東海（静岡，愛知，岐阜，三重），京阪神（京都，大阪，兵庫）の計

東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

四国：徳島，香川，愛媛，高知

南九州：熊本，宮崎，鹿児島

図表の基礎資料

第48図 新規学卒就職者の産業別構成

第48図 新規学卒就職者の産業別構成

第48図 新規学卒就職者の産業別構成 (昭和43年)

産 業	中 学				高 校			
	就職総数		左のうち 女子県内就職		就職総数		左のうち 女子県内就職	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%
計	385,550	100.0	120,499	100.0	942,953	100.0	664,716	100.0
農林漁業	26,653	6.9	8,003	6.6	40,856	4.3	38,656	5.8
第二次産業	250,859	65.0	66,626	55.3	372,471	39.5	229,263	34.5
鉱業	781	0.2	47	0.0	2,053	0.2	1,607	0.2
建設業	32,062	8.3	335	0.3	35,576	3.8	21,721	3.3
製造業	218,016	56.5	66,244	55.0	334,842	35.5	205,935	31.0
第三次産業	108,038	28.0	45,870	38.1	529,626	56.1	396,797	59.7
卸売・小売業	26,978	7.0	10,615	8.8	263,243	27.9	195,213	29.4
金融・保険	287	0.1	182	0.2	59,762	6.3	50,801	7.6
不動産業								
運輸・電気	14,664	3.8	4,236	3.5	57,807	6.1	40,639	6.1
ガス水道業								
サービス業	66,109	17.1	30,837	25.6	148,814	15.8	110,164	16.6
公務・その他								

資料出所 文部省「学校基本調査」(昭和43年)

図表の基礎資料

第49図 Uターンの動機

第49図 Uターンの動機

第49図 Uターンの動機（鹿児島県，昭和44年）

（単位 %）

動 機	計	男	女
家 庭 事 情	50.0	60.5	45.4
給料が安くても暮しよい	17.9	14.0	19.6
環境がよい	9.3	2.3	12.4
技能が生かせる	6.4	9.3	5.2
家が近い	10.0	7.0	11.3
そ の 他	6.4	6.9	6.1

資料出所 鹿児島県職業安定課調べ（昭和45年）

（注） 1） 調査は鹿児島県出身者で昭和44年1～12月に県外事業所を離職し鹿児島県内公共職業安定所に出頭した10,800人を対象としたもの。

2） 数字は，県内事業所に再就職した約6,300人に関するもの。



## 図表の基礎資料

## 第50図 出稼先の事故件数

## 第50図 出稼先の事故件数

## 第50図 出稼先の事故件数（鹿児島県，男子）

事 故	実 数	出稼者1,000 人 当 り 率
	人	%
計（延 数）	1,600	82.3
賃 金 不 払 い	151	7.7
賃 金 約 束 違 反	267	13.7
賃金以外の労働条件約束違反	553	28.5
傷 病	629	32.4

資料出所 鹿児島県「出かせぎ実態調査」（昭和45年）

（注） 44年12月現在で，出稼者19,388人の過去1年間の状況を調査したもの。

## 図表の基礎資料

## 第51図 賃金の上昇寄与率

第51図 賃金の上昇寄与率

年	第51図 賃金の上昇寄与率			(単位 %)
	定 期 給 与	所定内給与	所定外給与	特 別 給 与
昭和35～39年 (10.6%)	76.2	70.4	5.8	23.8
41～45年 (14.5%)	71.1	62.1	9.0	28.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ( )内は現金給与総額の上昇率(年率)

## 図表の基礎資料

## 第52図 「4～6月」賃金改定企業の割合

第52図 「4～6月」賃金改定企業の割合

第52図 「4～6月」賃金改定企業の割合（調査産業計）

(単位 %)

規 模	労 働 組 合 あ り			労 働 組 合 な し		
	計	「4～6月」 賃金改定企業	そ の 他	計	「4～6月」 賃金改定企業	そ の 他
1,000人以上	100.0	89.6	10.4	100.0	76.2	23.8
100～499人	100.0	85.0	15.0	100.0	62.6	37.4

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」（昭和45年）

(注) 「4～6月」賃金決定企業には、「4～6月」に賃金改定を行なった企業のほか「4～6月」と「4～6月以外」の両方とも賃金改定を行なった企業を含む。

図表の基礎資料

第53図 「4～6月」に定期昇給を行なった事業所の割合

第53図 「4～6月」に定期昇給を行なった事業所の割合

第53図 「4～6月」に定期昇給を行なった事業所の割合

(単位 %)

年	規 模 計	500 人以上	100～499人	30～99人
昭和 36 年	43.5	57.2	43.2	37.1
39	48.5	58.9	51.9	40.3
42	55.8	69.3	56.5	47.2
45	64.4	81.5	65.7	52.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第54図 「4～6月」にベースアップを行なった事業所の割合

第54図 「4～6月」にベースアップを行なった事業所の割合

第54図 「4～6月」にベースアップを行なった事業所の割合

(単位 %)

年	規 模 計	500 人以上	100～499人	30～99人
昭和 36 年	39.9	45.8	43.5	33.2
39	48.8	55.3	52.0	39.7
42	53.9	56.8	58.1	46.0
45	61.3	63.1	66.1	54.0

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ベースアップには定期昇給以外の一斉昇給を含む。

## 図表の基礎資料

## 第55図 春季賃金交渉妥結時期別企業分布

## 第55図 春季賃金交渉妥結時期別企業分布

## 第55図 春季賃金交渉妥結時期別企業分布

(大手 270 社)

(単位 %)

年	計	4月中旬以前	4月下旬 ～5月上旬	5月中旬以降
昭和 35 年	100.0	56.3	32.5	11.2
36	100.0	51.6	39.4	9.0
37	100.0	53.9	34.9	11.0
38	100.0	58.9	24.1	17.0
39	100.0	24.8	51.2	24.0
40	100.0	15.9	48.3	35.8
41	100.0	16.8	56.7	26.5
42	100.0	12.8	44.5	42.7
43	100.0	22.1	51.2	26.7
44	100.0	11.6	76.2	12.2
45	100.0	8.7	67.3	24.0
46	100.0	4.5	36.9	58.6

資料出所 労働省労政局，日本経営者団体連盟など

図表の基礎資料

第56図 他企業との情報交換の有無

第56図 他企業との情報交換の有無

第56図 他企業との情報交換の有無（製造業）

（単位 %）

規 模	労働組合あり			労働組合なし		
	計	情報交換あり	情報交換なし	計	情報交換あり	情報交換なし
1,000人以上	100.0	88.4	11.6	100.0	27.8	72.2
100～499人	100.0	63.2	36.8	100.0	31.5	68.5

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」（昭和45年）

図表の基礎資料

第57図 情報交換の開始時期

第57図 情報交換の開始時期

第57図 情報交換の開始時期

(単位 %)

規 模	製 造 業						卸 売 業・小 売 業				
	計	39年 以前	40年 以降	43年 以降	45年 から	不明	計	39年 以前	40年 以降	43年 以降	45年 から
1,000人以上	100.0	80.5	11.9	6.0	1.2	0.4	100.0	73.8	17.5	5.0	3.8
100~499人	100.0	53.6	20.1	24.0	2.4	-	100.0	36.5	23.4	40.2	-

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)



## 図表の基礎資料

## 第58図 賃上げ決定時期別高額賃上げを行なった企業の割合

## 第58図 賃上げ決定時期別高額賃上げを行なった企業の割合

## 第58図 賃上げ決定時期別高額賃上げを行なった企業の割合

(大手 270 社)

(単位 %)

年	4 月上旬 以前	4 月中旬 以降
昭 和 35 年	22.5	23.0
36	36.0	19.1
37	30.4	21.0
38	25.3	22.2
39	40.7	22.1
40	36.4	22.4
41	60.0	21.7
42	41.7	24.8
43	66.7	23.1
44	55.6	22.3
45	75.0	20.9

資料出所 労働省労政局, 日本経営者団体連盟など

(注) 1) 第2表(注)2)に同じ。

- 2) 高額とは, 昭和35年 2,300 円以上  
 36年 3,300 円以上, 37年 3,200 円以上  
 38年 3,000 円以上, 39年 3,800 円以上  
 40年 3,600 円以上, 41年 4,000 円以上  
 42年 4,800 円以上, 43年 5,800 円以上  
 44年 7,500 円以上, 45年 10,000 円以上。

図表の基礎資料

第59図 年齢別中途採用賃金の推移

第59図 年齢別中途採用賃金の推移

第59図 年齢別中途採用賃金の推移 (年平均上昇率)

(単位 %)

年	規模 1,000 人以上		10 ~ 99 人	
	18~19 歳	30~34 歳	18~19 歳	30~34 歳
昭和 36 ~ 39 年	10.9	7.6	16.5	14.6
39 ~ 42	10.7	9.1	9.0	9.5
42 ~ 45	20.1	18.1	17.4	16.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

図表の基礎資料

第60図 初任給の決定方法

第60図 初任給の決定方法

第60図 初任給の決定方法

(単位 %)

規模・年		計	昨年度の現行 初任給をそのまま とし、そのま ま本年度の初任 給とした	昨年度の現行 初任給をそのまま とし、後でそれ を上げた	本年度の予定 初任給をそのまま とし、そのま ま本年度の初任 給とした	本年度の予定 初任給をそのまま とし、後でそれ をさらに引上 げた	不明
3,000人 以上	昭和 43年	100.0	4.6	79.4	4.6	8.0	3.4
	45年	100.0	2.7	69.0	24.8		3.5
100~500 人未満	43年	100.0	4.7	44.3	28.1	20.3	2.6
	45年	100.0	3.1	39.9	56.0		1.0

資料出所 日本経営者団体連盟「新規学卒者初任給の実態について」

図表の基礎資料

第61図 賃金改定に当って世間相場,平均賃上げ額を重視した企業の割合

第61図 賃金改定に当って世間相場,平均賃上げ額を重視した企業の割合

第61図 賃金改定に当って世間相場, 平均賃上げ額を重視した企業の割合  
(調査産業計) (単位 %)

労働組合の有無	計	世間相場を重視した企業		その他	
		平均賃上げ額を重視した企業	その他		
計	100.0	68.9(100.0)	(65.5)	(34.5)	31.1
労働組合あり	100.0	70.4(100.0)	(72.4)	(27.6)	29.6
労働組合なし	100.0	67.0(100.0)	(56.6)	(43.4)	33.0

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)

(注) 「重視した」企業には賃金改定に当り順位に関係なく世間相場ないし平均賃上げ額を重視した企業をすべて含む。

図表の基礎資料

第63図 好況期における売上高純利益率の変動とその要因

第63図 好況期における売上高純利益率の変動とその要因

(製造業) (単位 ポイント差)

年度・期	売上高純利益率の変動幅								残差
	うち製品 価格変動 による分	うちコスト変動による分						人件費	
		金 費	融 用	減 価	原 材 料	其 他			
昭和 33年度上期～36年度下期	1.52	1.60	△0.08	1.69	△0.00	△0.71	△1.06	-	
37 " 下 " ～38 " 下 "	1.01	1.87	△0.87	0.25	0.09	0.29	△1.50	0.01	
40 " 上 " ～44 " 下 "	2.10	7.08	△5.01	△0.17	0.71	0.73	△3.94	△0.03	

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 売上高純利益率の変動幅を次式により製品価格変動による分とコスト変動による分とにわけた。

$$\begin{aligned}
 R'/S' - R/S &= (1 - C'/S') - (1 - C/S) \\
 &= (1 - C'/P'Q') - (1 - C/PQ) \\
 &= \underbrace{(1/P - 1/P')C/Q}_{\text{製品価格変動による分}} + \underbrace{(C/Q - C'/Q')1/P'}_{\text{コスト変動による分}}
 \end{aligned}$$

ただし R: 純利益 C: コスト Q: 販売量  
S: 売上高 P: 製品価格 ': 比較時

## 図表の基礎資料

## 第64図 資本費用比率の日・米・西ドイツ比較

## 第64図 資本費用比率の日・米・西ドイツ比較

第64図 資本費用比率の日・米・西ドイツ比較  
(1968年)

業 種・ 国	計	減 価 償 却 費			業 種・ 国	計	減 価 償 却 費		
		融 用	金 費	価 却			融 用	金 費	価 却
〔普通鋼〕					〔四輪車〕				
日 本(4社)	13.04	6.79	6.25		日 本(2社)	7.34	5.55	1.79	
アメリカ(6社)	6.47	5.35	1.12		アメリカ(3社)	6.32	6.05	0.27	
西ドイツ(4社)	8.02	6.12	1.90		西ドイツ(2社)	6.31	5.88	0.43	
〔総合電機〕					〔総合化学〕				
日 本(3社)	7.43	3.50	3.93		日 本(2社)	13.14	7.35	5.79	
アメリカ(2社)	3.93	3.12	0.81		アメリカ(7社)	9.56	8.09	1.47	
西ドイツ(1社)	6.34	4.83	1.51		西ドイツ(3社)	11.99	9.65	2.34	

資料出所 通産省「世界の企業の経営分析」

## 図表の基礎資料

## 第65図 規模別にみた資本費用の推移

## 第65図 規模別にみた資本費用の推移

第 65 図 規模別にみた資本費用の推移  
(製造業, 35年度=100)

年 度	減 価 償 却 費		金 融 費 用	
	中小企業	主要企業	中小企業	主要企業
昭和35年度	100.0	100.0	100.0	100.0
36	143.9	136.7	125.5	129.3
37	167.6	154.6	158.4	163.4
38	190.6	172.7	199.9	190.7
39	251.4	213.3	236.1	232.7
40	274.0	222.7	266.1	264.1
41	304.4	235.6	286.3	276.0
42	366.2	264.3	325.5	294.2
43	439.8	304.5	380.8	341.3
44	523.6	366.9	431.1	403.8

資料出所 日本銀行「中小企業経営分析」, 「主要企業経営分析」

(注) 一社当り平均。

## 図表の基礎資料

## 第66図 景気後退下における人件費等の増減率階級別業種分布

第66図 景気後退下における人件費等の増減率階級別業種分布

第 66 図 景気後退下における人件費等の増減率階級別業種分布  
(製造業)

項 目	昭和32年上期~33・上	36・下~37・下	39・上~40・上
〔人 件 費〕			
(製造業計上昇率)	△ 0.3	7.4	13.3
減 少	6	1	0
0~5%未満上昇	4	3	0
5~10 " "	3	5	5
10%以上 "	2	6 (2)	10 (4)
〔従 業 員〕			
(製造業計上昇率)	△ 0.3	2.5	2.9
減 少	7	3	2
0~5%未満上昇	4	8	10
5~10 " "	2	3	3
10%以上 "	2 (1)	1	0
〔一人当り人件費〕			
(製造業計増減率)	0.0	2.7	5.9
減 少	7	4	0
0~5%未満増加	5	7	6
5~10 " "	3	2	7
10%以上 "	0	2 (1)	2 (1)
〔労 務 費〕			
(製造業計増減率)	△ 1.3	6.3	11.3
減 少	8	2	0
0~5%未満増加	2	2	3
5~10 " "	3	6	7
10%以上 "	2	5 (3)	5 (1)

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 1) 増減率は%。

2) ( ) 内は15%以上上昇した業種数。

3) 業種は製造業中分類 15 業種。



*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

図表の基礎資料

第67図 売上高増減率階級別企業分布

第67図 売上高増減率階級別企業分布

第 67 図 売上高増減率階級別企業分布  
(製造業)

(単位 %)

区 分	昭和40年度上期/39年度上期	45年度上期/44年度上期
減 少	34.0	4.7
0~10 %未満上昇	35.6	15.0
10~ 20 "	22.0	32.1
20 % 以上 上昇	8.4	48.3

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」(191社)

図表の基礎資料

第68図 1人当り売上高と売上高純利益率の関連

第68図 1人当り売上高と売上高純利益率の関連

第 68 図 1 人当り売上高と売上高純利益率の関連  
(製造業, 主要企業) (単位 %)

年 度	ケース 1 の 売上高利益率	ケース 2 の 売上高利益率	ケース 3 の 売上高利益率
昭和45年度上期(実績)	5.98	5.98	5.98
46 (推計)	5.70	5.85	6.01
47	5.46	5.81	6.17
48	5.13	5.74	6.36
49	4.70	5.62	6.59
50	4.14	5.45	6.85

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」より推計

図表の基礎資料

第69図 経済成長率等の国際比較

---

第69図 経済成長率等の国際比較

第 69 図 経済成長率等の国際比較

(単位 年率 %)

国・年	成長率		生産性		一人当り 雇用者所得	賃金 コスト	GNP デフレーター
	名目	実質	価値	物的			
日 本							
1955 ~ 60年	12.8	9.1	11.0	7.4	6.8	△ 0.6	3.4
60 ~ 65	15.0	9.7	13.6	8.3	12.8	4.2	4.9
66	16.7	11.4	14.6	9.4	11.3	1.7	4.8
67	17.4	13.1	15.2	10.8	13.1	2.1	3.9
68	17.9	13.7	16.1	12.1	13.7	1.4	3.6
69	18.3	12.6	17.3	11.7	15.9	3.8	5.0
70	17.3	10.8	16.3	9.8	16.3	5.9	5.8
71	15.1	10.1	14.1	9.1	14.2	4.6	4.7
ア メ リ カ							
1955 ~ 60年	4.8	2.2	3.9	1.3	4.5	3.2	2.6
60 ~ 65	6.4	4.8	4.7	3.2	3.6	0.4	1.5
66	9.5	6.6	6.8	4.0	5.1	1.1	2.7
67	5.9	2.7	3.8	0.6	4.2	3.6	3.1
68	9.0	4.8	6.8	2.6	6.7	4.0	4.0
69	7.7	2.8	5.0	0.1	5.9	5.8	4.8
70	4.9	△ 0.4	3.3	△ 1.1	6.3	7.5	5.3
71	8.2	4.0	—	—	—	—	4.0
イ ギ リ ス							
1955 ~ 60年	6.0	2.7	5.3	2.1	5.5	3.3	3.2
60 ~ 65	6.8	3.4	6.3	2.9	6.3	3.3	3.4
66	6.5	2.0	5.9	1.4	6.2	4.7	4.4
67	5.2	2.0	6.9	3.7	5.9	2.1	3.1
68	6.9	2.8	7.7	3.6	7.9	4.2	4.0
69	7.1	1.9	5.1	1.2	7.4	6.1	5.1
70(1~9月)	9.0	1.9	7.4	1.5	9.6	8.0	7.0
71	9.2	3.0	—	—	—	—	6.0
西 ド イ ツ							
1955 ~ 60年	9.2	6.3	6.8	4.0	6.5	2.4	2.7
60 ~ 65	8.8	5.1	8.2	4.4	8.6	4.0	3.6
66	6.3	2.4	6.5	2.7	7.6	4.8	3.9
67	0.9	0.3	4.0	3.4	3.5	0.1	0.7
68	9.4	7.4	9.1	7.3	6.5	△ 0.7	1.7
69	11.8	8.0	9.8	6.2	9.6	3.2	3.5
70(1~6)	13.2	5.4	13.2	5.4	14.8	8.9	7.4
71(予)	9.5	4.0	9.0	3.5	13.5	9.7	5.0

資料出所 国連「国民所得統計」、OECD「経済見通し」および各国資料

図表の基礎資料

第70図 消費者物価上昇率の推移

第70図 消費者物価上昇率の推移

第70図 消費者物価上昇率の推移(特殊分類)

(単位 %)

	35 ~ 38 年 平均	42 ~ 45 年 平均
総 合	6.5	6.1
生 鮮 食 料 品	12.2	9.3
加 工 食 料 品		
大 企 業	3.1	3.3
中 小 企 業	7.6	6.6
織 維 製 品	3.8	5.7
耐 久 消 費 財	△ 0.9	△ 0.6
その他の工業製品		
大 企 業	△ 0.2	3.2
中 小 企 業	6.2	6.3
公 共 料 金	3.5	3.4
対個人サービス	12.7	7.8

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

## 図表の基礎資料

## 第71図 35～38年の価格上昇率によるグループ別42～45年価格上昇率

第71図 35～38年の価格上昇率によるグループ別42～45年価格上昇率

第71図 35～38年の価格上昇率によるグループ別42～45年価格上昇率  
(上段品目数, 下段( )は構成比 %)

35～38年	42～45年				計
	I	II	III	IV	
I	39 (53.4)	18 (24.7)	14 (19.2)	2 (2.7)	73 (100.0)
II	7 (9.5)	37 (50.0)	24 (32.4)	6 (8.1)	74 (100.0)
III	2 (2.7)	12 (16.2)	44 (59.5)	16 (21.6)	74 (100.0)
IV	2 (2.7)	6 (8.1)	27 (36.5)	39 (52.7)	74 (100.0)
計	50 (16.9)	73 (24.7)	109 (36.9)	63 (21.4)	295 (100.0)

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 35～38年の上昇率を四分位法によって分け, その境界によって42～45年の上昇率も分類した。

I 3.3%以下の上昇率——本文物価上昇率の低いグループ

II 3.3%をこえ16.3%以下の上昇率

III 16.3%をこえ32.9%以下の上昇率

IV 32.9%をこえる上昇率——高いグループ

2) 35年基準指数と40年基準指数に共通する295品目による。

図表の基礎資料

第72図 消費者物価水準の国際比較

第72図 消費者物価水準の国際比較

第 72 図 消費者物価水準の国際比較

(各国=100) (単位 %)

	1960年	1965年	1969年
対 アメリカ	69.2	76.8	80.5
対 西 ド イ ツ	69.9	76.0	86.7
対 フ ラ ン ス	86.2	90.2	94.4

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」その他各国資料



図表の基礎資料

第73図 商業マージンおよび生産者取り分の増加状況

第73図 商業マージンおよび生産者取り分の増加状況

第73図 商業マージンおよび生産者取り分の増加状況

(単位 %)

	35 ~ 40 年			40 ~ 44 年		
	生産者取り分	消費者物価上昇率	商業マージン	生産者取り分	消費者物価上昇率	商業マージン
消費財全体 (含サービス)	26.0	30.4	51.3	19.1	20.3	25.8
工業製品 (含加工食料品)	8.9	19.6	56.7	11.0	15.0	25.5
生鮮食料品	59.8	54.6	44.6	24.3	24.9	26.7

(注) 参考資料 6 参照

## 図表の基礎資料

## 第74図 小売業規模別販売効率の格差

第74図 小売業規模別販売効率の格差

第 74 図 小売業規模別販売効率の格差  
(50人以上=100) (単位 %)

従業員規模	35年	39年	43年
1～2人	52.5	46.2	30.4
1～9人	76.2	65.9	45.0

資料出所 通産省「商業統計表」

(注) 百貨店を除く。

## 図表の基礎資料

## 第75図 賃金取り分と賃金以外の取り分の増加率

第75図 賃金取り分と賃金以外の取り分の増加率

第75図 賃金取り分と賃金以外の取り分の増加率

(単位 %)

	昭和 35 ~ 40 年			40 ~ 44 年		
	賃金取り分	消費者物価全体	賃金以外の取り分	賃金取り分	消費者物価全体	賃金以外の取り分
計	47.6	30.4	25.6	28.2	20.3	16.5
生産段階	47.8	30.4	19.4	27.9	20.3	15.8
流通段階	46.7	30.4	57.3	29.2	20.3	21.3

(注) 第73図に同じ。

## 図表の基礎資料

## 第76図 中小工業における生産性と賃金の動向

## 第76図 中小工業における生産性と賃金の動向

第76図 中小工業における生産性と賃金の動向(年平均上昇率)

(1) 消費関連中小工業全体の動向 (45/39年) (単位 %)

	生 産 性	賃 金
中 小 工 業 全 体	13.3	13.5
消費関連中小工業	9.0	13.5

資料出所 日本生産性本部「生産性統計」, 労働省「毎月勤労統計」

(2) 業種別にみた動向 (43/39年)

(単位 %)

	生 産 性	賃 金
中 小 工 業 計	9.4	11.8
パ ン・菓 子	4.4	11.1
水 産 加 工 品	3.4	10.3
か ば ん	1.5	10.6
陶 磁 器	4.8	12.1
衣服身の回り品	6.1	11.3
綿 織 物	7.9	12.7

資料出所 通産省「工業統計表」, 総理府統計局「卸売物価指数」

## 図表の基礎資料

## 第77図 労働集約度別にみた消費者物価上昇率

第77図 労働集約度別にみた消費者物価上昇率

第77図 労働集約度別にみた消費者物価上昇率

(単位 %)

労働集約度	賃金取り分の割合 (35年)	左のグループに 属する品目の消 費者価格上昇率 (35~38年)	賃金取り分の 割合 (40年)	左のグループに 属する品目の消 費者価格上昇率 (42~45年)
もっとも高いグループ	23.1	20.6	25.1	20.1
やや高いグループ	16.5	8.1	18.1	17.9
やや低いグループ	13.5	15.5	15.2	11.3
もっとも低いグループ	10.2	8.7	11.5	11.6

(注) 第73図に同じ。

図表の基礎資料

第78図 潜在需要超過率と消費者物価上昇率

第78図 潜在需要超過率と消費者物価上昇率

第78図 潜在需要超過率と消費者物価上昇率  
(45年/42年) (単位 %)

費目	消費者物価上昇率	潜在需要超過率
食米)	19.2	7.6
魚介	14.7	5.6
鮮魚	55.7	28.7
干魚	25.6	34.5
肉類	17.8	12.7
乳類	9.6	0.9
野菜	35.7	16.9
乾菜	26.1	17.0
加工食品	28.5	25.1
調味料	8.4	△ 0.6
菓子	17.9	37.0
酒	30.8	33.2
飲料	10.1	1.0
外食	15.0	△ 15.1
家賃	28.7	16.7
設備	22.5	91.9
水道	26.6	3.3
家具	12.9	8.6
電気	6.4	△ 12.2
その他	△ 0.3	△ 0.2
衣服	8.3	△ 11.7
身の回り品	18.5	14.8
健康	22.0	34.2
美容	14.3	8.8
交通	17.9	18.8
文教	16.1	△ 5.3
娯楽	16.2	3.8
養育	19.9	18.4
その他	22.7	△ 1.7
たばこ	18.8	3.7

(注) 参考資料 7 参照

図表の基礎資料

第79図 勤労者福祉の推移

第79図 勤労者福祉の推移

第79図 勤労者福祉の推移

(昭和35年=100)

年	雇用環境	労働環境	所得資産	私的生活
昭和35年	100.0	100.0	100.0	100.0
36	99.6	103.2	106.8	103.1
37	90.9	111.2	104.8	108.0
38	104.3	115.4	104.0	109.8
39	109.8	118.6	114.4	110.6
40	98.3	114.7	121.7	113.5
41	104.9	120.7	122.5	111.4
42	113.3	122.7	124.5	113.3
43	125.5	118.2	130.7	114.4
44	122.6	118.8	139.8	112.6

## 図表の基礎資料

## 第80図 所得・資産水準の推移

## 第80図 所得・資産水準の推移

## 第 80 図 所得・資産水準の推移

(昭和35年=100)

年	所得	資産
昭和 30 年	87.1	—
31	90.9	—
32	92.3	—
33	94.7	—
34	97.7	101.2
35	100.0	100.0
36	103.6	110.0
37	106.1	103.6
38	108.5	119.8
39	112.6	116.3
40	113.9	130.0
41	119.9	125.2
42	124.8	124.3
43	128.1	133.3
44	136.3	143.4
45	140.3	—



図表の基礎資料

第81図 雇用環境水準の推移

第81図 雇用環境水準の推移

第 81 図 雇用環境水準の推移

(昭和35年=100)

年	能力開発	雇用機会	雇用の安定
昭和 30年	—	64.8	—
31	—	77.9	84.5
32	—	80.8	73.7
33	—	74.2	64.1
34	—	88.5	93.1
35	100.0	100.0	100.0
36	102.0	107.5	90.1
37	103.3	100.7	72.2
38	105.7	104.6	102.7
39	109.1	113.9	106.6
40	105.9	97.6	91.9
41	106.1	105.4	103.2
42	108.7	122.2	109.6
43	110.6	127.4	140.4
44	111.8	138.7	118.8
45	—	141.6	—

## 図表の基礎資料

## 第82図 私的生活水準の推移

第82図 私的生活水準の推移

第 82 図 私的生活水準の推移 (昭和35年=100)

年	住居通勤	健康安全	余暇
昭和 30年	—	115.9	—
31	—	113.9	—
32	—	111.7	—
33	—	105.3	—
34	—	101.3	—
35	100.0	100.0	100.0
36	101.0	98.3	110.3
37	100.8	103.0	121.5
38	101.3	100.0	130.6
39	100.7	97.0	138.6
40	100.3	100.2	145.5
41	102.6	90.3	149.1
42	104.8	93.4	148.5
43	107.2	92.8	150.4
44	109.6	86.9	149.8
45	—	—	152.5

## 図表の基礎資料

## 第83図 労働環境水準の推移

## 第83図 労働環境水準の推移

## 第83図 労働環境水準の推移

(昭和35年=100)

年	労働の量	労使関係の安定	所得医療保障	安全衛生
昭和30年	115.4	108.8	—	94.6
31	107.1	103.6	—	99.7
32	105.1	91.5	—	103.1
33	109.3	89.3	—	105.1
34	102.7	96.8	—	98.3
35	100.0	100.0	100.0	100.0
36	100.6	102.8	103.5	113.3
37	108.2	113.5	108.1	122.3
38	109.4	139.0	109.9	120.3
39	108.8	141.6	112.9	126.9
40	115.4	112.2	116.9	123.3
41	112.5	139.3	118.3	132.0
42	109.0	180.9	117.7	127.5
43	108.9	141.7	116.9	123.4
44	109.1	127.4	116.7	123.0
45	111.2	136.1	—	—

図表の基礎資料

第84図 年齢別賃金上昇率

第84図 年齢別賃金上昇率

第 84 図 年齢別賃金上昇率 (昭和42~45年)  
(全産業, 男子)

年 齢	42年年間賃 金推計値	45年年間賃 金推計値	上 昇 率
	千円	千円	%
25 ~ 29 歳	620.6	913.4	47.2
30 ~ 34	748.1	1,098.0	46.8
35 ~ 39	843.3	1,205.1	42.9
40 ~ 49	940.8	1,325.3	40.9
50 ~ 59	893.1	1,259.9	41.1
60 歳 以 上	585.2	795.1	35.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」,「毎月勤労統計」より推計

(注) 特別給与は前年の年間支給額

図表の基礎資料

第85図 子供構成別教育係数,レジャー係数

第85図 子供構成別教育係数,レジャー係数

第 85 図 子供構成別教育係数, レジャー係数  
(全国, 勤労者世帯)

子供の構成		世帯主 年 齢	教 育 関 係 費	教育係数	レジャー係数
		歳	円	%	%
子 供 一 人	未 2	33.5	1,770	2.9	8.7
	小 下	37.7	1,690	2.8	11.6
	小 上	41.2	1,990	3.1	10.6
	中	45.4	2,530	3.7	9.3
	高	49.2	4,410	5.9	8.0
	大	53.6	9,600	9.8	8.8
子 供 二 人	未2・未1	32.9	1,910	3.1	8.5
	小下・未2	36.4	3,710	5.5	11.6
	小上・小下	39.0	3,310	4.8	10.7
	中・小上	42.4	4,430	6.0	10.6
	高・中	45.8	6,900	8.5	7.5
	大・高	49.2	10,940	11.3	7.5
子 供 三 人	小下・未2・未1	35.3	3,420	4.8	9.1
	小上・小下・未2	38.5	4,490	6.7	9.0
	中小・上・小下	41.8	4,310	6.5	8.5
	高・中・小上	44.5	8,300	10.3	9.9
	大・高・中	48.8	15,390	14.5	5.8

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和44年)

(注) 未1: 2歳以下の幼児, 未2: 3歳以上の未就学児他は図の注3参照

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 図表の基礎資料

## 第86図 世帯主年齢別,当面最も重点をおいている貯蓄目的

第86図 世帯主年齢別,当面最も重点をおいている貯蓄目的

第 86 図 世帯主年齢別，当面最も重点をおいている貯蓄目的

(単位 %)

年 齢	病気や不 時の災害 の備えと して	こどもの教 育費や結婚 資金にあて るため	土地家屋の買 入れや家屋の 新築，改築修 理のため	老後の 生活の ため	まとまっ た金額の 購入を ため	たっ た品 を 蓄 積 す る た め	とくに目的 はないが貯 蓄していれ ば安心だか ら
20歳台	38.3	13.0	23.8	2.9	5.5	9.3	
30	37.3	16.1	23.9	4.8	3.8	8.4	
40	34.7	22.9	15.7	11.7	1.6	8.7	
50	36.9	16.2	12.1	17.8	1.5	9.2	
60歳以上	39.2	10.6	9.0	22.4	2.6	9.7	

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(昭和45年)